

## 第67回国連総会第1委員会

### 核軍備撤廃の人道上の特性に関する共同声明

ニューヨーク  
2012年10月22日

議長、

私は34加盟国すなわちアルジェリア、アルゼンチン、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、デンマーク、エクアドル、エジプト、アイスランド、インドネシア、アイルランド、カザフスタン、リヒテンシュタイン、マレーシア、マルタ、マーシャル諸島、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、ペルー、フィリピン、サモア、シエラレオネ、南アフリカ、スワジランド、タイ、ウルグアイ、ザンビア、およびスイス、ならびにオブザーバー国であるバチカン市国を代表して発言する。

われわれは、いかなる核兵器使用も、それがもたらす人道上の諸結果を深く憂慮する。われわれはこの問題が数年来、以前よりも大きな注目を集めるようになったことを歓迎する。2010年核不拡散条約再検討会議は「いかなる核兵器の使用もそれがもたらす破滅的な人道上の諸結果にたいし深い憂慮の念」を表明し、さらに「すべての国がいかなる時においても国際人道法をふくむ適用可能な国際法を遵守する必要性」を再確認した。われわれは、2010年以来、この問題に関する考察が多く、国連総会決議やその他の場において一掃際立ってきたことを心強く思う。

議長、

核兵器の人道上の含意に関わる深刻な憂慮の念はこれまで繰り返し表明されてきた。核兵器使用の恐るべき結果が広島および長崎において明白になったとき、赤十字国際委員会（ICRC）はこれらの「絶滅」兵器の廃止を求める明確な立場をとった。

核兵器使用の全くの恐怖は、1946年第1回国連総会が採択した第1号決議そのものに表明されたほか、その後の主要な多国間文書にも反映された。核不拡散条約の前文は「核戦争が全人類に惨害をもたらすものであり、したがって、このような戦争の危険を回避するためにあらゆる努力を払い、および人民の安全を保障するための措置をとることが必要である」と言及している。第1回国連軍縮総会（SSOD-1）は1978年、核兵器が人類にとってまた文明の生き残りにとって最大の危険となっていると強調した。これらの文書の採択後、数十年をへた現在、こうした憂慮の念の表明はいまも適切であり、核兵器の存続するかぎり適切であり続けるであろう。

もしかかる兵器が万一使用されるならば、それが意図的であれ偶発的であれ、途方もない人道上の諸結果は不可避であろう。赤十字国際委員会がすでに結論を下しているように、緊急救助にたずさわる国際機関はそれぞれに課せられた負託に応えることが出来ないであろう。直接的な死者に加えて、核爆発の恐るべき影響を受けた生存者は計り知れない苦痛を耐え忍ぶであろう。各種の調査研究が明らかにしたところによると、1個の核兵器から放出された放射線が広範囲にわたって住民、農業、自然資源に影響を与え、さらに将来の諸世代にまで真に現実的な脅威となる。その他の調査研究も、「限定的な核交戦」——それ自体、矛盾した用語である——ですら、環境と食糧生産に重大かつ長期的な打撃を加える地球規模の気候変動を引き起こし、その結果、10億人超の人びとに影響する地球規模の飢饉をもたらす恐れがある、と結論付けている。

議長、

核兵器は人類の生存を脅かす破壊力を持っており、それら核兵器が存在し続けるかぎり、人類への脅威は残るであろう。このことは、若干の諸国により核兵器に付与されている政治的な価値や威信の思惑とともに、核拡散および国際義務不履行を促す要因となっている。さらに、冷戦終了後においてすら、核による絶滅の脅威は21世紀の国際安全保障環境の一部となっていることは重大な関心事である。

伝統的な安全保障上の課題に対処するにあたってのこれら大量破壊用具の有用性については、多くの国ぐににより、また市民社会の専門家たちによって、正しく問題視されている。そのうえ、核兵器は貧困、保健、気候変動、テロ、国際犯罪などに対応するには役立たない。社会福祉、医療、教育などに利用可能な資金の減少している時代において、核軍備の保有、近代化、拡大のために毎年、膨大な財政資源を投入することは、国連憲章の目的と原則に合致したわれわれの集団的責任とは食い違っているように見えるであろう。その選択は明確であるべきである。

議長、

核兵器の類を見ない破壊力および時間的にも空間的にも制御不能な影響に起因する重大な人道上の懸念は重要な法律問題をも引き起こす。国際人道法のすべての規定は完全に核兵器に適用される。とりわけ、その中には（戦闘員と非戦闘員の）区別、（対抗措置の）均衡、および（攻撃の）事前警告の諸規定、さらに、過度の障害もしくは不必要な苦痛を引き起こすことの禁止、および環境への広範かつ深刻な、また長期にわたる損害を与えることの禁止などの諸規定が含まれる。昨年11月、国際赤十字赤新月社連盟の代表者会議は、核兵器使用によりもたらされる計り知れない人間の苦痛を強調するだけでなく、核兵器使用がいかによれば国際人道法の諸規定に合致しうるかを想定することは困難であるとも力説する決議を採択した。

議長、

核兵器がいかなる状況においても決して2度と使用されないことが極めて重要である。これを保証する唯一の方途は、核不拡散条約第6条の完全な実施をふくむ、有効な国際管理の下における、核兵器の全面的な、不可逆的な、そして検証可能な廃棄である。すべての国は、核兵器を非合法化するとともに核兵器のない世界を実現するため、自らの努力を強めねばならない。市民社会は、核兵器の破滅的な人道上の諸結果および核兵器の国際人道法上の決定的に重要な諸含意について、人びとの意識を育むという極めて重要な役割を果たす。

核兵器使用の壊滅的な人道上の諸結果は国際共同体全体に関わりをもつ。したがって、国連総会は、包括的な方法でこの案件に取り組むにあたり、とくに重要な役割を有している。ご清聴に感謝する。

注：

1. 共同声明に参加したのは以下の諸国である。

・非同盟国：アルジェリア、アルゼンチン、バングラデシュ、ベラルーシ、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、エジプト、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、マルタ、マーシャル諸島、メキシコ、ナイジェリア、ペルー、フィリピン、サモア、シエラレオネ、南アフリカ、スワジランド、タイ、ウルグアイ、ザンビア。26カ国。

・新アジェンダ連合国：ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカ（注：スウェーデンは声明不参加）。6カ国。

・非同盟外中立国：オーストリア、アイルランド、リヒテンシュタイン、スイス。4カ国。

・米主導同盟加盟国：デンマーク、アイスランド、ノルウェー、ニュージーランド。4カ国。

・オブザーバー国：パチカン市国。

2. 共同声明はスイスのベンノ・ラグナー大使が発表した。

###